

農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）

- 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金（準備型（2年以内））及び就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型（5年以内））を交付。

農業次世代人材投資事業（準備型）

次世代を担う農業者となることを目指し、県農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で就農に向けて必要な技術等を習得するための研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、都道府県等を通じて、年間150万円を最長2年間交付。

主な見直し・拡充事項

- 研修終了後、独立・自営就農する場合は就農から5年以内に認定新規就農者等になることを要件化
- 国内での2年間の研修に加え、将来の営農ビジョンとの関連性が認められて海外研修を行う場合は、交付期間を1年間延長
(いずれも29年度新規採択者から適用)

農業次世代人材投資事業（経営開始型）

次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、人・農地プランに位置付けられ、原則として45歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対し、市町村を通じて、年間最大150万円を最長5年間交付。

※ 前年の所得に応じ、交付金額を変動

前年の所得が100万円未満

→ 交付金額は150万円/年

前年の所得が100万円以上350万円未満

→ 交付金額は変動

交付金額 = (350万円 - 前年の所得) × 3/5

主な見直し・拡充事項

- 交付終了後は、交付期間と同期間営農を継続することを要件化
- 市町村段階に経営・技術、資金、農地のそれぞれに対応するサポート体制を強化
- 交付3年目に経営確立の見込み等について中間評価を行い、支援方針を決定
- 早期に経営確立し、事業を卒業する者に対し、資金に代えてさらなる経営発展に繋がる取組を支援 (29年度新規採択者から適用)

農業次世代人材投資事業（経営開始型）の資金交付要件

○ 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（5年以内）を交付。

1 独立・自営就農時年齢が原則45歳未満の認定新規就農者※1で次世代を担う農業者となることに強い意欲を有していること ※1 市町村で農業経営基盤強化促進法に規定する青年等就農計画の認定を受けた者

2 独立・自営就農であること

親元に就農する場合であっても、以下の要件を満たせば、親の経営から独立した部門経営（独立した経営になっていれば、税申告が親と分離していなくてもよい。）を行う場合や、親の経営に従事してから5年以内に継承する場合は、その時点から対象とする。

・ 自ら作成した青年等就農計画等※2に即して主体的に農業経営を行っている状態を指し、具体的には、以下の要件を満たすもの

※2 農業経営基盤強化促進法第14条の4第1項に規定する青年等就農計画に農業次世代人材投資事業申請添付書類を添付したもの

- ① 農地の所有権又は利用権を交付対象者が有している。
（農地が親族からの貸借が過半である場合は、5年間の交付期間中に所有権移転すること）
- ② 主要な機械・施設を交付対象者が所有又は借りている。
- ③ 生産物や生産資材等を交付対象者の名義で出荷・取引する。
- ④ 交付対象者の農産物等の売上げや経費の支出などの経営収支を交付対象者の名義の通帳及び帳簿で管理する。

3 青年等就農計画等が以下の基準に適合していること

・ 独立・自営就農5年後には農業（自らの生産に係る農産物を使った関連事業（農家民宿、加工品製造、直接販売、農家レストラン等）も含む。）で生計が成り立つ実現可能な計画であること

4 農家子弟の場合は、新規参入者と同等の経営リスク（新たな作目の導入、経営の多角化等）を負うと市町村長に認められること

5 人・農地プラン※3に位置づけられている、もしくは位置づけられることが確実なこと、または農地中間管理機構から農地を借り受けていること

※3 人・農地プランには、東日本大震災の津波被災市町村が作成する経営再開マスタープランを含む。

6 生活保護等、生活費を支給する国の他の事業と重複で交付を受けられない。また、農の雇用事業による助成を受けたことがある農業法人等でないこと

7 原則として青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）に加入すること

交付対象の特例

- ① 夫婦ともに就農する場合（家族経営協定、経営資源の共有などにより共同経営者であることが明確である場合）は、夫婦合わせて1.5人分を交付する。
- ② 複数の新規就農者が法人を新設して共同経営を行う場合は、新規就農者それぞれに交付する。
- ③ 平成25年4月以降に独立・自営就農した者についても対象とすることができるものとするが、交付は就農後5年度目までとする。

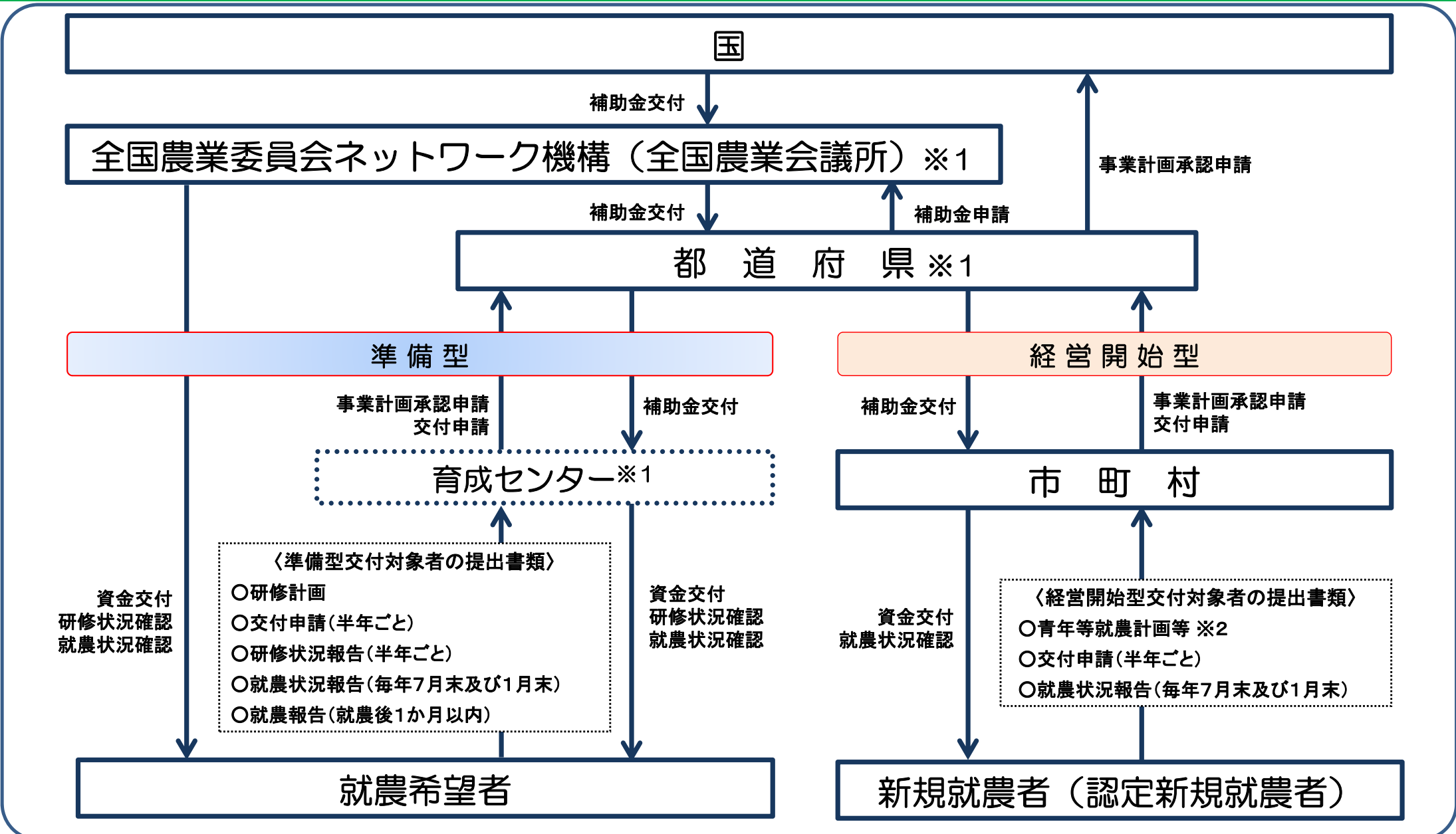
交付停止

- 1 資金を除く本人の前年の所得が350万円※を超えた場合
※ 平成26年度（平成26年度補正予算を除く）以前から交付を受けている者については250万円
- 2 青年等就農計画等を実行するために必要な作業を怠るなど、適切な就農を行っていないと市町村が判断した場合
- 3 交付3年目を迎える時点で行われる中間評価において、重点的な指導を実施しても経営の改善が見込みがたいと判断された場合

返 還

- 1 農地の過半を親族から貸借している場合において、親族から貸借している農地を5年間の給付期間中に所有権移転しなかった場合
- 2 交付期間終了後、交付期間と同期間以上、営農を継続しなかった場合

○ 農業次世代人材投資事業の実施体制・手続



※1 準備型は都道府県または青年農業者等育成センターどちらかが交付する。（所在する都道府県での就農を基本としていない教育機関で研修を受ける者に対しては全国農業委員会ネットワーク機構（全国農業会議所）から交付することができる。この場合、研修後の就農状況は、全国農業委員会ネットワーク機構（全国農業会議所）と就農先の都道府県が協力して確認する。）

※2 農業経営基盤強化促進法第14条の4第1項に規定する青年等就農計画に農業次世代人材投資資金申請追加資料を添付したもの